

中国そして東南アジアの優位性と 長崎県の動き

～十八銀行法人ソリューション部「アジアデスク」の紹介～

十八銀行法人ソリューション部アジアデスク

山下 淳 司

はじめに

2013年3月31日、およそ2年7カ月の長崎県上海事務所出向の任期を終え帰国し、4月1日より派遣元の十八銀行に復帰した。筆者が駐在したこの2年7カ月間の中国はまさに激動だったと言ってよい。この間中国では、上海万博の開催、尖閣漁船衝突事件、日本の尖閣諸島国有化に端を発した反日運動の激化、PM2.5の猛威、そして鳥インフルエンザの流行と様々な出来事が起きた。長崎県そして日本と中国の関係でも、長崎県と上海市の友好交流都市締結15周年、長崎県と湖北省の友好交流都市締結、長崎県と福建省友好交流都市締結30周年、日中国交正常化40周年、オーシャンローズ号の就航と長期運休など激動だったといえる。

県内企業の中国に対する動きも激しかった。上海万博直後は中国が世界第2の経済大国になったこともあり、県内企業から長崎県上海事務所への問い合わせが増加した。実際に中国に進出した県内企業も多く、特に中国の内需に注目した第3次産業の進出が目立った。ただ、2012年9月11日の尖閣諸島国有化によって状況は一変。県内企業からの問い合わせも激減した。

今回の尖閣諸島問題を契機とした反日感情の高まりによって生じた暴動や不買運動をはじめとして、中国には様々なリスクがあるといわれる。法令の朝令暮改や政治の腐敗による贈収賄、知的財産権の保護やコピー商品の問題など様々だ。結果、この「チャイナリスク」といわれるカントリーリスクに懸念を抱いている日系企業そして県内企業の目は今、東南アジアに向き始めている。東南アジアの低賃金も大きな魅力となっている。とはいえ、中国の人口や過去のビジネス交流の蓄積も未だ魅力的だ。

このレポートでは、中国と東南アジアの対ビジネスの優位性をみることで、今後長崎県内企業がどのようにアジアと対峙していくべきかについて考え、そのサポート体制としての十八銀行法人ソリューション部「アジアデスク」と長崎県の動きについて紹介していきたい。

中国の優位性

上記で中国には「チャイナリスク」があると述べた。確かに、反日運動はじめ、古くは天安門事件などの政治的動乱やSARS、鳥インフルエンザなどの疫病が定期的に発生する意味では、それをリスクととらえる人は多いだろう。ただ、反日運動等の政治リスクはともかく、疫病や税務や法務の朝令暮改は、今後多くの県内企業はじめ日系企業がビジネスを展開するであろう新興国では当たり前のことだといえる。

過去、日本はアメリカを始めとした先進国を中心にビジネスを行ってきた。先進国が相手であれば、ものを売ればきちんと代金が支払われていた。法令や税制も整備された状況下でストレスも少なく取引ができていたのは事実だろう。

しかし、新興国相手ではそうはいかない。代金が期日通りに支払われないのは当たり前だし、法令や税制もころころ変わり、その担当者によってもその解が違うのは日常茶飯事だ。それでも、新興国とのビジネスは不可欠となっていることから、ある程度のリスクは許容しなければならない時代となった。

要は、その企業がそのリスクをどこまで許容できるかが鍵である。海外と（もちろん国内もだが）ビジネスを行うに当たっては様々なリスクを想定しそれを許容していかなければならない。そういう意味では、チャイナリスクもその一種であり、そのリスクを許容できなければその企業は中国とは取引はしない方がよいのである。

では、中国と取引することにおける日系企業の利とは何かといえば、それは過去、何度も中国投資ブームが起きたことによる、中国への既進出企業の多さや中国とのビジネスの経験の多さに伴う、流通、物流インフラや様々なリスクに対する対策法の蓄積だろう。また、人口の多さによる市場性の高さ、安定的な経済成長に裏打ちされた旺盛な内需によるビジネスメリットの大きさは周知の事実である。今後は、国民の生活水準・生活環境の向上に伴い年収が1000万円を超える世帯が中国国内で2億人を超えるといわれており、「中流層」と呼ばれる人々の数が急増している。さらにいえば、人件費は上昇中であるものの、過去からの旺盛な外資系企業の中国進出を背景として、外国語が堪能な優秀な人材が多いのもポイントだろう。

また、製造部門での中国のライバルとなる東南アジアの賃金上昇を受け、中国から低価格製品の製造業が東南アジアへ移転するペースはそれほど速くないといわれており、さらに中国の中・高価格製品の製造業はより多くの資本を呼び入れる可能性がある。

東南アジアの優位性

チャイナプラスワンといわれて久しいが、最近では中国を飛び越して東南アジアに進出する例も目立ってきている。九州経済調査協会の2013年版九州経済白書(「アジア最前線 九州のグローバル戦略」)によると、九州・山口の企業の海外進出先については、これまでの中国一辺倒から東南アジア諸国連合(ASEAN)へのシフトが進んでいる。白書によれば、2000年~2012年に海外進出した九州・山口の企業は延べ749社で8割がアジアとなっている。

参考：アジアへの国別進出企業比率の推移例

国	2000年~05年	06年~12年
中国	65.0%	49.0%
ベトナム	1.9%	8.5%
インド	1.1%	6.5%

資料：2013年版九州経済白書

この中国から東南アジアへの流れについては、中国においては、人件費や地価をはじめとする物価が上昇したことにより、中国が持っていた生産コストの優位性が揺らいだためだといえる。

また、中国などでは高齢化社会問題が浮上しつつあるが、東南アジア諸国の平均年齢は低く、2050年までの人口増加率は20~30%とされており、人口ボーナスが期待できる。現在の人口でいえば、インドネシアは2億3千万人で、2050年には、ベトナム、フィリピンの人口も日本の人口を上回ると予測されている。さらに、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの6カ国に富裕者層等の人口は2010年の5,500万人から2015年には1億人を超えると予測されている。また今後の消費の有望株である、中間所得層は年々増加中で、この層を狙っての東南アジア進出を検討している日系企業も多い。ちなみに、2020年には中間層は23億1千万人にもなり、近い将来、富裕層へと上がって来る中間層は12億1千万人ともいわれている(「通商白書」2011年版)。またASEAN諸国は比較的親日派が多く、日本企業にとって比較的容易に進出しやすいというのも大きな要素になる。

ただ、中国と同様、東南アジアの人件費は上昇を続けているという事実があり、例えば、インドネシアに関しては2013年1月から首都ジャカルタの月間最低賃金を44%上昇させた。ベトナムについてもハノイ、ホーチミンの月間最低賃金を35%引き上げている。

とはいえ、東南アジアの人件費上昇は必ずしも外資の流出や新規進出の後退を招くとはいえない。過去、日系企業をはじめとした外資企業にとっての東南アジアの最大のメリットは人件費の低さだったが、もはや、東南アジアに進出する外資の多くは東南アジア市場の潜在的消費力を狙うため、東南アジア各国の外資導入政策も内需拡大を目指したものになっている。

確かに人件費の上昇は外資進出の減速の要因にはなるだろうが、人件費上昇による消費の拡大によって、東南アジア各国の人たちが外資の商品を購入する可能性も高くなる。さらに、東南アジア諸国の月間最低賃金標準は上記のとおり上昇中だが、中国と比較して東南アジアの人件費は依然として低いため、外資が東南アジアを離れて中国に転じることはないと思われる。

長崎県の動き

アジア・国際戦略

このような、中国、東南アジアの優位性を見据えて長崎県も様々な動きをみせている。

長崎県では、これまでのアジア各国との歴史的な交流の積み重ね、アジアの最前線に位置する地理的優位性を活かし、アジアをはじめとした海外の活力を取り込み、長崎県の経済活性化につなげる「アジア・国際戦略」を標榜している。具体的な施策としては以下2点が挙げられている。

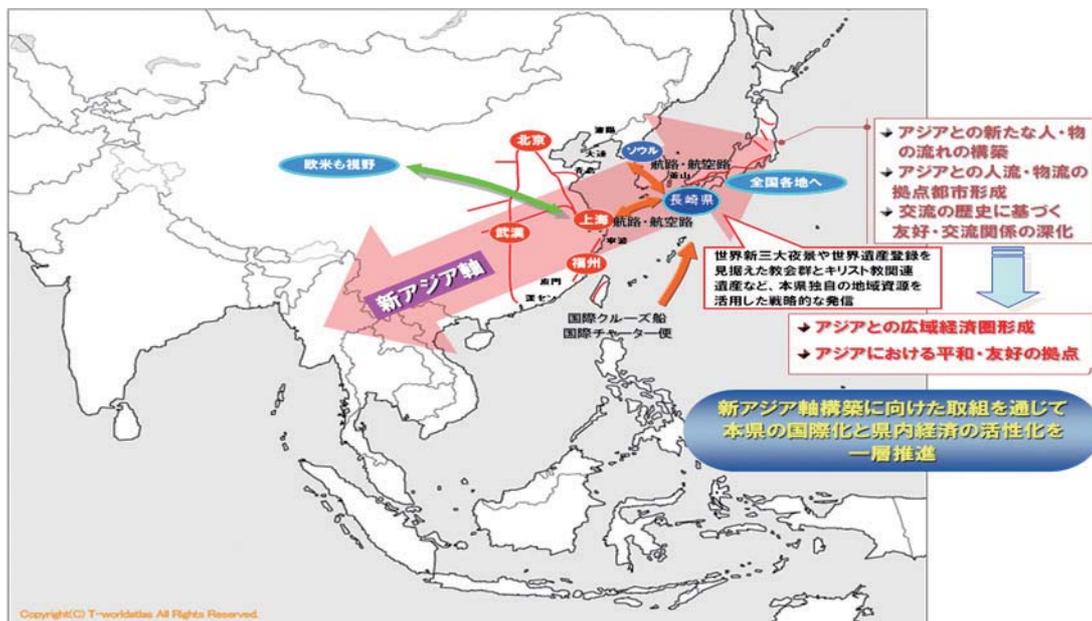
①優位性の発揮、ソフトパワーの強化

長崎県は、過去、出島をはじめ海外との交流の窓口として発展してきた歴史があり、この特性を発揮しながら、成長を続けるアジアをはじめとした海外への玄関口（ゲートウェイ）としての機能を復活させることが発展の鍵となる。中国や韓国などとの長い友好交流関係の歴史や人的ネットワークなどの優位性を踏まえ、次世代の交流を担う国際的な感覚のある人材の育成や、本県独自の文化発信力の強化などのソフトパワーの強化を図る。

②新アジア軸の構築

中国や韓国との国際交通網の構築・強化により、新たな人・物の流れをつくりだすとともに、日本と中国や韓国との高速鉄道網との連結を視野に入れながら、その流れをより太くすることにより、アジアと長崎、ひいては日本との国土軸ともいべき「新アジア軸」を構築することをその中心に掲げ、長崎県の経済活性化につなげる。

この「新アジア軸」については中国、韓国、東南アジアの3つの観点に基づき、戦略プロジェクトを展開していくという。中国については、これまでの旺盛な交流を引き続き推進し、長崎県



「新アジア軸」のイメージ図（長崎県作成）

独自の存在感を内外にアピールしていく方針。韓国については、今年長崎県ソウル事務所を復活させることを契機に現地人脈の再構築、韓国における長崎県の認知度向上、人流・物流の拡大を図るとしている。東南アジアについては新たなチャレンジとして東南アジアにビジネスサポートデスクを設置するなどして県内企業の支援、LCC等の誘致検討を行うことで新たな人流・物流を創出するとしている。

東南アジアビジネスサポートデスク

長崎県では、県内企業の新たな海外展開を支援するために、これまでの中国に加えてインドネシア、ベトナム、ミャンマーの3カ国にビジネスサポートデスクを設置する。同サポートデスクの業務内容は以下の通り。

- ①現地での事業展開に関するアドバイス・基本調査
- ②商談先等の紹介
- ③現地視察調査手配
- ④視察先への同行、見本市・商談会の出展支援

上記3カ国については、実際に既に県内企業が進出していたり、今後新たにビジネスを検討している県内企業も多いため、積極的な活用が期待される。

十八銀行法人ソリューション部「アジアデスク」のご紹介

高成長を続ける中国、東南アジアを中心とした海外への進出ニーズの高まりを背景に、十八銀行では2011年6月より「アジアデスク」を立ち上げ、お客さまの海外事業展開をサポートしております。海外ビジネスには商習慣の違いや言葉の問題等があるため「アジアデスク」では様々なネットワークを活用し、現地の経済状況、投資環境、金融情勢をはじめとする各種情報をご提供しております。

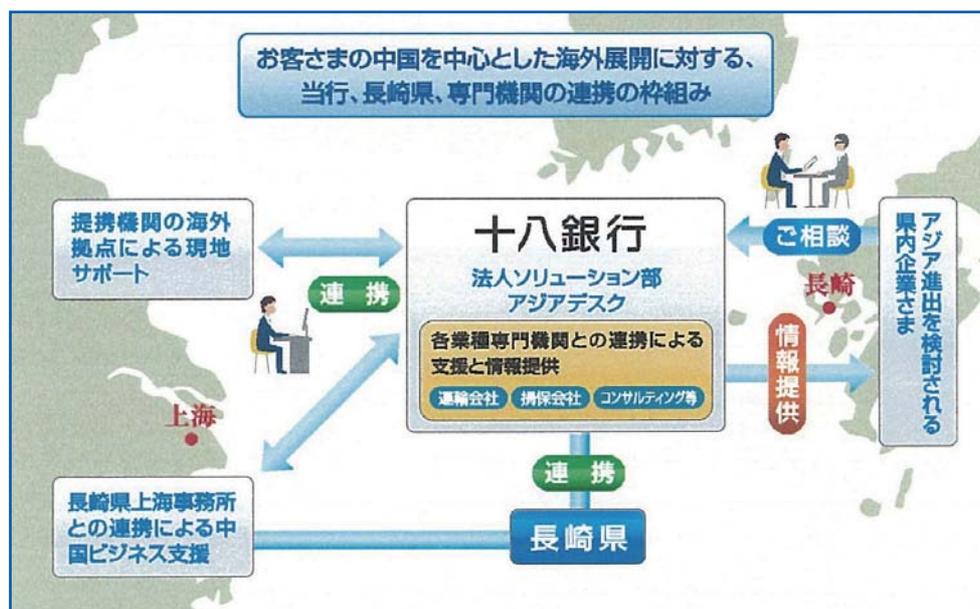
中国に関しては、長崎県上海事務所との連携によるお客さまの中国ビジネス支援を行っており、上海で毎年開催されている「日中ものづくり商談会」などへのお客さまに対する支援サポートや、タイムリーな情報提供、きめ細かな現地での視察同行などを行っております。

また、東南アジアについては、豊富なネットワークを持つコンサルティング会社、リース会社、損害保険会社、運輸会社と積極的に提携を図り、サポート体制を強化していることから、様々な情報収集や支援が可能となっております。

海外進出や貿易、海外仕入先・販売先の開拓、海外出張や海外商談会出展のご相談はもち

ろん、上記提携先との連携により、リース&ファイナンスやリスクマネジメント、国際輸送・物流についてのご相談についても対応が可能となっております。

日本のTPP参加や東南アジア諸国連合（ASEAN）内が2015年には関税撤廃の予定であるなど、アジアビジネスは今後ますます活発化し、市場が拡大していくことが予想されることから、「アジアデスク」ではお客さまが思い切って海外に挑めるよう、きめ細かな支援をさせていただきます。お客さまの積極的なご活用をお願いいたします。



十八銀行法人ソリューション部 アジアデスク

〒850-0841 長崎市銅座町1番11号

電話：095 (827) 8156 FAX：095 (826) 9318 E-MAIL：solu18@fuga.ocn.ne.jp

担当：山下、円能寺